

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成30年10月15日

**【四半期会計期間】** 第72期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

**【会社名】** 丸東産業株式会社

**【英訳名】** Maruto Sangyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎 太郎

**【本店の所在の場所】** 福岡県小郡市干潟892番地1

**【電話番号】** (0942)73-3845

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 酒井 昭二

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県小郡市干潟892番地1

**【電話番号】** (0942)73-3845

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 酒井 昭二

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	8,107,202	8,192,035	16,356,875
経常利益 (千円)	503,714	572,198	930,032
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	387,477	391,538	679,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,122	391,291	816,903
純資産額 (千円)	5,521,660	6,325,908	5,982,239
総資産額 (千円)	12,320,351	12,540,038	12,554,896
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	244.09	246.65	428.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.8	50.4	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,143	459,449	793,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,414	304,157	332,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,216	272,961	584,476
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,108,754	1,871,906	1,992,321

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.42	115.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、原油・ナフサ価格は依然として高値圏が継続しており、これに伴って、当社製品の原材料であるフィルムや合成樹脂の価格は引続き上昇しており、また、物流業界の人手不足に伴い物流コストが上昇するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、4月に、袋を開封した時に段差ができて開けやすい「掴めるくん™」を新発売し、当社独自製品であります「直進くん®」及び「吸湿くん®」並びに「遮光くん®」とともに拡販に努め、また、「マルトップML®」などの既存製品の品質改良に努めてまいりました。生産部門におきましては、原材料価格及び物流費の上昇を吸収するため、引き続き生産効率の向上や製造方法の改善などに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において売上高は、81億9千2百万円（前年同期比1.0%増）、損益面では、営業利益5億3千3百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益5億7千2百万円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千1百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のトピックスといたしまして、公益社団法人日本包装技術協会が主催する「日本パッケージングコンテスト」にて、当社の独自製品であります「遮光くん®」が食品包装部門賞に入賞いたしました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1千4百万円減少し、125億4千万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億5千8百万円減少し、62億1千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済や仕入債務の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億4千3百万円増加し、63億2千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高は、18億7千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、4億5千9百万円の増加（前年同期は3億3千7百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費が、売上債権の増加や仕入債務の減少を上回ったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、3億4百万円の減少（前年同期は1億1千4百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、2億7千2百万円の減少（前年同期は2億2千万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		1,590,250		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	631	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	300	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	82	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	45	2.85
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	30	1.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	27	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目-13-1	25	1.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	24	1.53
原口雅行	福岡市南区	18	1.18
原口耕一	福岡県筑紫野市	17	1.13
計		1,202	75.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,950		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	2,800		2,800	0.18
計		2,800		2,800	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,992,321	1,871,906
受取手形及び売掛金	4,035,504	4,294,089
商品及び製品	842,540	842,740
仕掛品	285,337	200,649
原材料及び貯蔵品	128,089	182,199
その他	213,093	172,538
貸倒引当金	42,781	49,710
流動資産合計	7,454,106	7,514,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,814,997	1,760,836
機械装置及び運搬具（純額）	815,142	802,441
土地	1,054,842	1,054,718
その他（純額）	132,807	111,810
有形固定資産合計	3,817,789	3,729,807
無形固定資産	24,276	22,512
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,432	1,245,135
その他	37,646	41,124
貸倒引当金	11,354	12,955
投資その他の資産合計	1,258,724	1,273,305
固定資産合計	5,100,790	5,025,624
資産合計	12,554,896	12,540,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,242	1,392,962
電子記録債務	2,155,183	2,062,822
短期借入金	722,920	769,884
1年内返済予定の長期借入金	533,880	498,785
未払法人税等	184,200	221,637
賞与引当金	38,927	57,783
その他	611,320	548,991
流動負債合計	5,684,673	5,552,867
固定負債		
長期借入金	248,625	16,780
役員退職慰労引当金	46,380	48,930
退職給付に係る負債	409,619	419,507
その他	183,360	176,045
固定負債合計	887,984	661,263
負債合計	6,572,657	6,214,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	2,928,061	3,271,978
自己株式	3,434	3,434
株主資本合計	5,518,388	5,862,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,698	498,741
為替換算調整勘定	6,025	19,224
退職給付に係る調整累計額	31,177	26,433
その他の包括利益累計額合計	455,495	453,083
非支配株主持分	8,355	10,521
純資産合計	5,982,239	6,325,908
負債純資産合計	12,554,896	12,540,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	8,107,202	8,192,035
売上原価	6,606,040	6,630,742
売上総利益	1,501,161	1,561,293
販売費及び一般管理費	1 1,032,247	1 1,027,379
営業利益	468,914	533,913
営業外収益		
受取配当金	32,240	34,013
為替差益	7,721	14,547
その他	8,380	8,282
営業外収益合計	48,341	56,844
営業外費用		
支払利息	10,144	7,900
手形売却損	241	211
固定資産除売却損		6,143
その他	3,155	4,303
営業外費用合計	13,541	18,559
経常利益	503,714	572,198
特別利益		
固定資産売却益	33,233	
特別利益合計	33,233	
税金等調整前四半期純利益	536,948	572,198
法人税、住民税及び事業税	158,237	194,230
法人税等調整額	9,887	16,093
法人税等合計	148,350	178,136
四半期純利益	388,598	394,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,120	2,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,477	391,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	388,598	394,061
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,105	6,042
退職給付に係る調整額	5,187	4,743
為替換算調整勘定	15,557	13,556
その他の包括利益合計	32,475	2,769
四半期包括利益	356,122	391,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,898	389,125
非支配株主に係る四半期包括利益	1,224	2,166

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	536,948	572,198
減価償却費	164,992	181,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,824	9,412
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,421	9,888
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,970	2,550
賞与引当金の増減額(は減少)	11,474	18,856
受取利息及び受取配当金	32,334	34,145
支払利息	10,144	7,900
有形固定資産除売却損益(は益)	33,233	6,143
売上債権の増減額(は増加)	473,552	268,232
たな卸資産の増減額(は増加)	46,258	23,765
仕入債務の増減額(は減少)	258,118	130,730
その他の資産の増減額(は増加)	2,631	49,012
その他の負債の増減額(は減少)	41,451	118,859
その他	4,463	3,061
小計	439,279	569,998
利息及び配当金の受取額	32,334	34,145
利息の支払額	9,975	7,709
法人税等の支払額	124,494	136,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,143	459,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	162,824	290,987
有形固定資産の売却による収入	50,865	
投資有価証券の取得による支出	3,965	4,096
その他	1,511	9,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,414	304,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	99,969	47,366
長期借入金の返済による支出	266,940	266,940
配当金の支払額	47,601	47,503
リース債務の返済による支出	5,644	5,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,216	272,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,977	2,745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	536	120,414
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,218	1,992,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,108,754	1 1,871,906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
受取手形割引高	123,476千円	121,676千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
運搬費	179,573千円	178,059千円
従業員給与	326,098千円	317,691千円
賞与引当金繰入額	21,451千円	24,841千円
退職給付費用	14,319千円	13,248千円
貸倒引当金繰入額	3,036千円	9,412千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	2,108,754千円	1,871,906千円
現金及び現金同等物	2,108,754千円	1,871,906千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	47,624	3	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(注)平成29年5月26日定時株主総会における1株当たり配当額は、基準日が平成29年2月28日であるため、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	47,622	30	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益	244円09銭	246円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	387,477	391,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	387,477	391,538
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,467	1,587,401

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。